

G7広島サミットで注目！ ～2050ネット・ゼロに向かう多様な道筋～



大和証券

チーフESGストラテジスト

山田 雪乃

- 市場メカニズムの活用
- グリーンなマーケット・ファイナンス
- ライフスタイルの変革
- 国際連携

エネルギー安全保障の確保と
脱炭素の両立

アジア太平洋地域を始め
とした世界の強靱性強化

- ◆排出削減 と 経済成長を同時達成する GX (グリーン・トランスフォーメーション)をグローバル推進
- ◆エネルギーの安定供給

カーボンニュートラルへの道筋は多様：各国の事情に応じた多様な道筋でゴールを目指す

温暖化ガスの排出削減

- **2035年までに「19年比で60%減」**とする目標

自動車のCO₂排出量

- G7各国からの二酸化炭素（CO₂）排出量を2035年までに
2000年比で半減

再生可能エネルギー

- **洋上風力発電**：30年に1.5億キロワット（21年実績の**約7倍**）
- **太陽光**：30年に10億キロワット（現状の**約3倍**）に増強

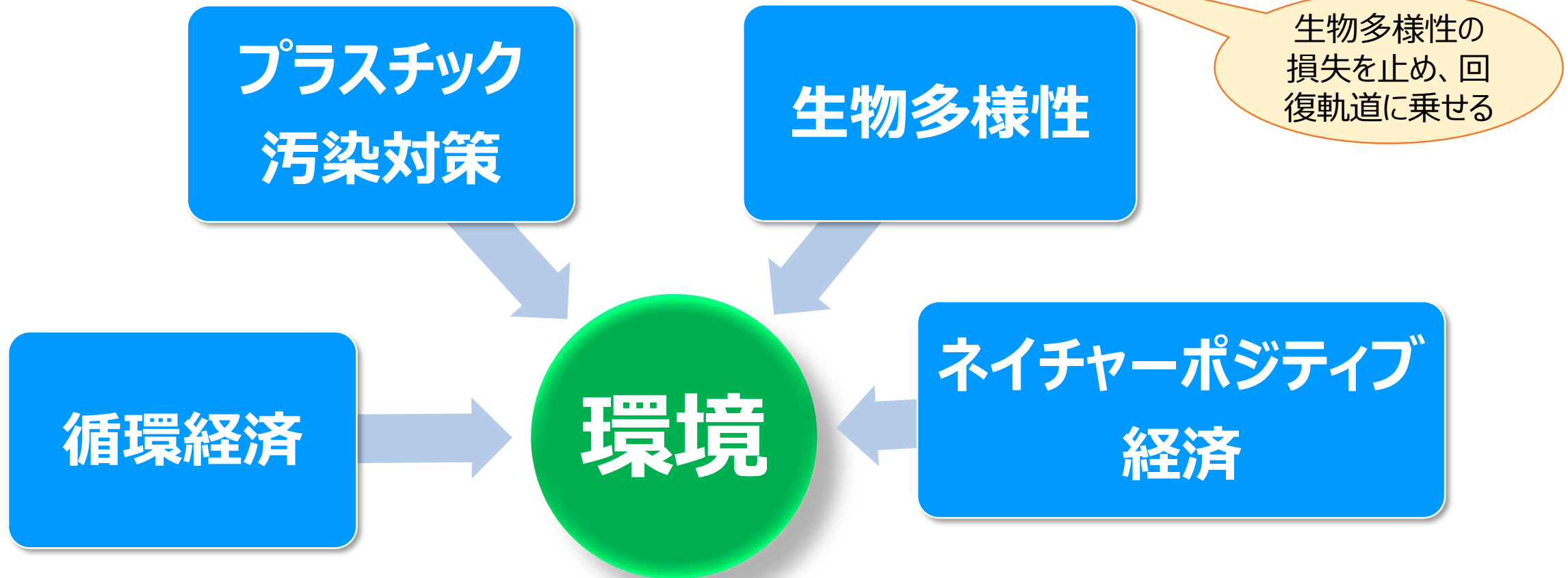
電気自動車の重要鉱物

（レアアースなど）

- G7と資源国が連携、安定した供給網を構築
- **130億ドルの支出**、鉱山共同開発、製品からの回収・再利用

【G7広島サミット】 気候・エネルギー・環境②

◆ 世界のバリューチェーンをネット・ゼロで、気候変動に対し強靱で、汚染がなく、より循環型で、ネイチャーポジティブ（自然再興）なものへと変革していく



【サステナブル・ファイナンス】の拡大

サステナブル・ファイナンス

- 持続可能な社会を構築するための金融（資金を調達・運用するシステム）

トランジション・ファイナンス

- 脱炭素社会実現に向けて温室効果ガスの削減に取り組む企業への支援を目的とした資金調達

ブレンデッド・ファイナンス

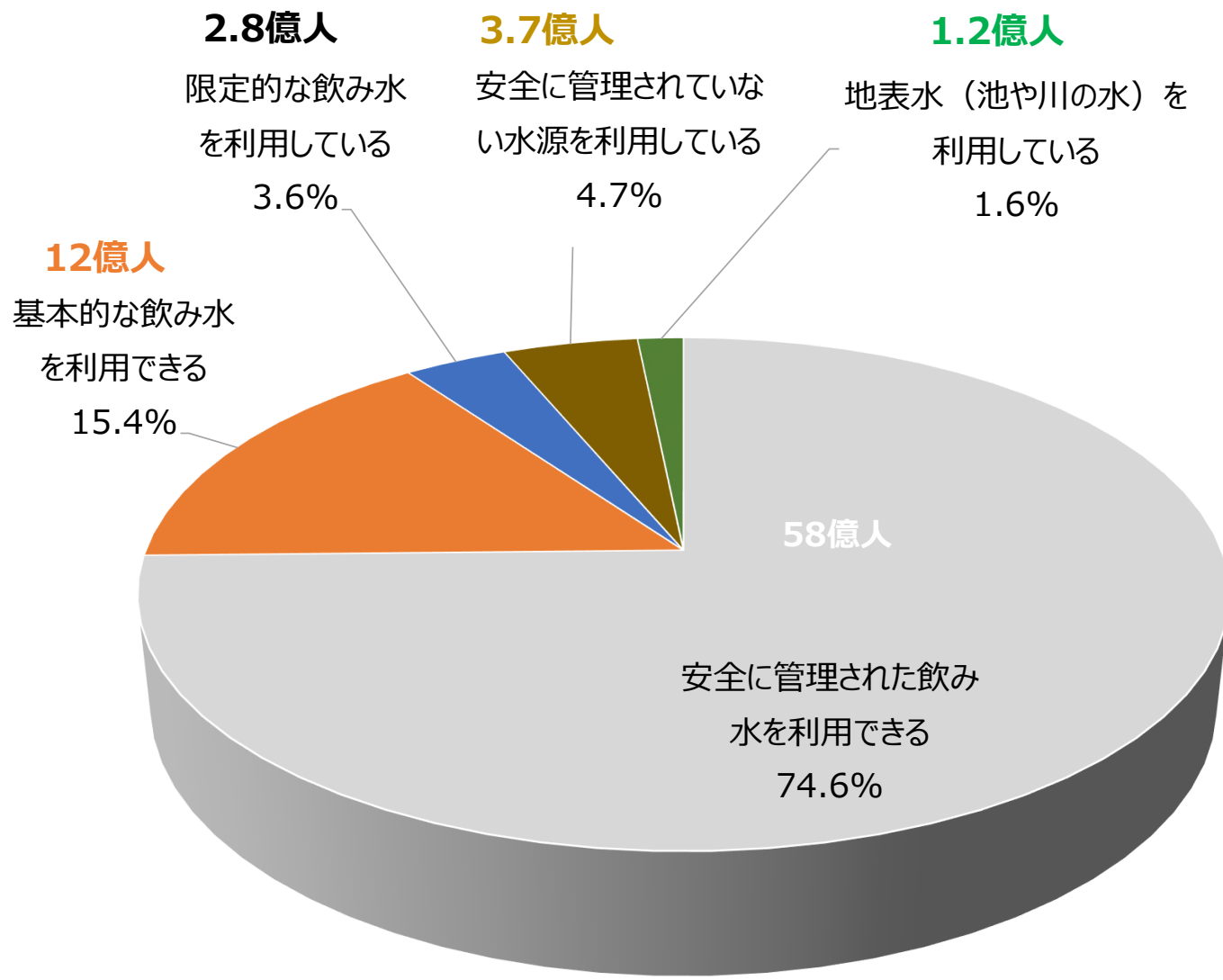
- 官民協力を通じて、民間資金の動員を大幅に増加する

➤ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく

国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の開示基準の支持の合意も強調



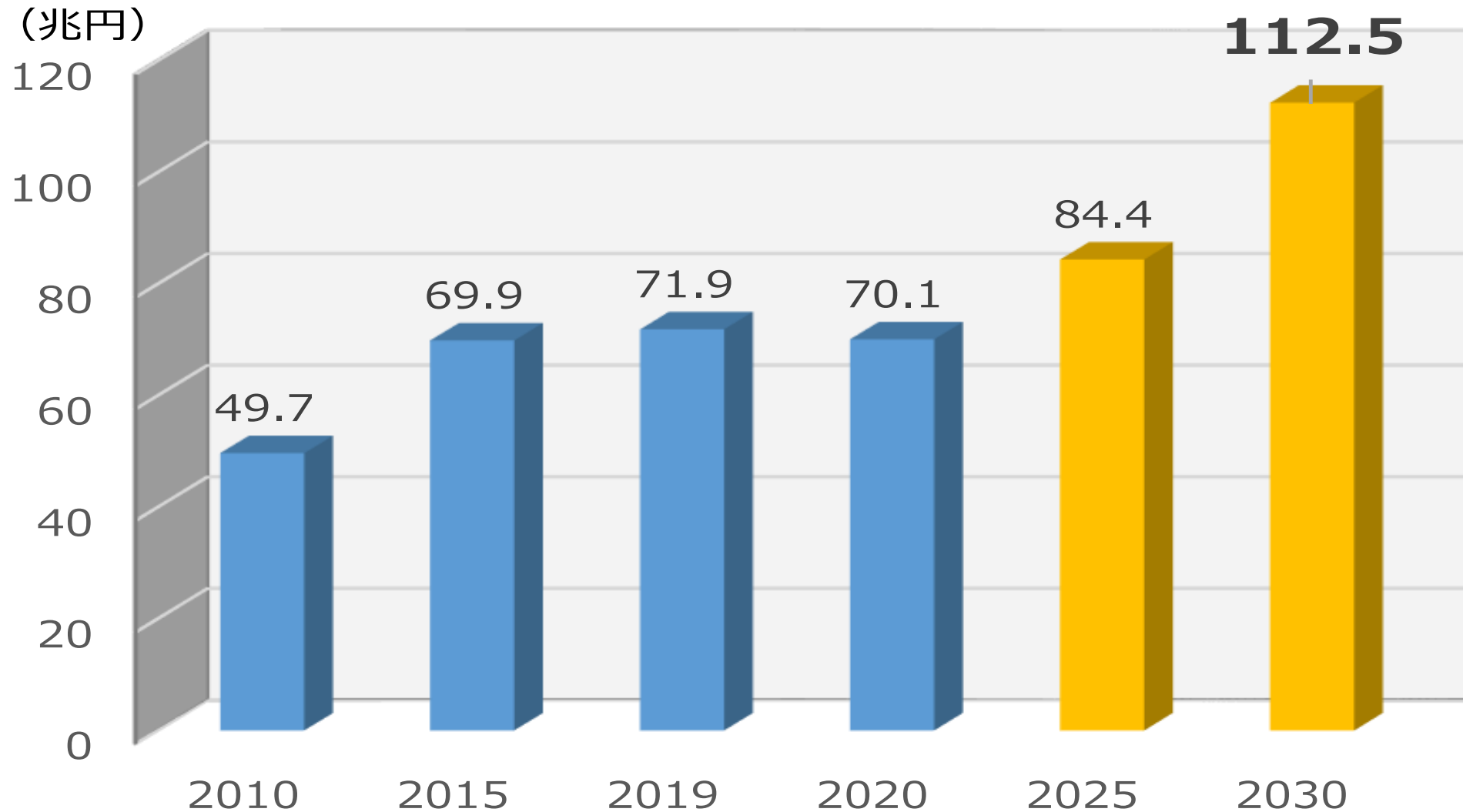
世界の人々の「安全な水」へのアクセス



- 【安全に管理された飲み水】**
自宅にあり、必要な時に入手でき、排せつ物や化学物質によって汚染されていない、安全に管理された水源からとれる水
- 【基本的飲み水】**
自宅から往復30分以内で入手、安全な水源
- 【限定的な飲み水】**
自宅から往復30分以上で入手、安全な水源
- 【安全管理されていない水源】**
外部からの汚染、特に人や動物の排泄物から十分に保護される構造を備えていない水源
- 【地表水】**
川・ダム・灌漑用運河などの水源から直接得られる水

(出所) 日本ユニセフ協会より大和証券作成 (2020年時点)

世界の水ビジネス市場



(注) 円数値は各年間平均レートで換算（2019年以降は2019年平均レート）。2010年、2025年、2030年は推計値。

(出所) 経済産業省より大和証券作成

水メジャー
(フランス)

上下水道設備

(2007年は全体の90%)

2007年

32兆円

2025年

74兆円

日本企業が
強い分野

海水の淡水化プラント

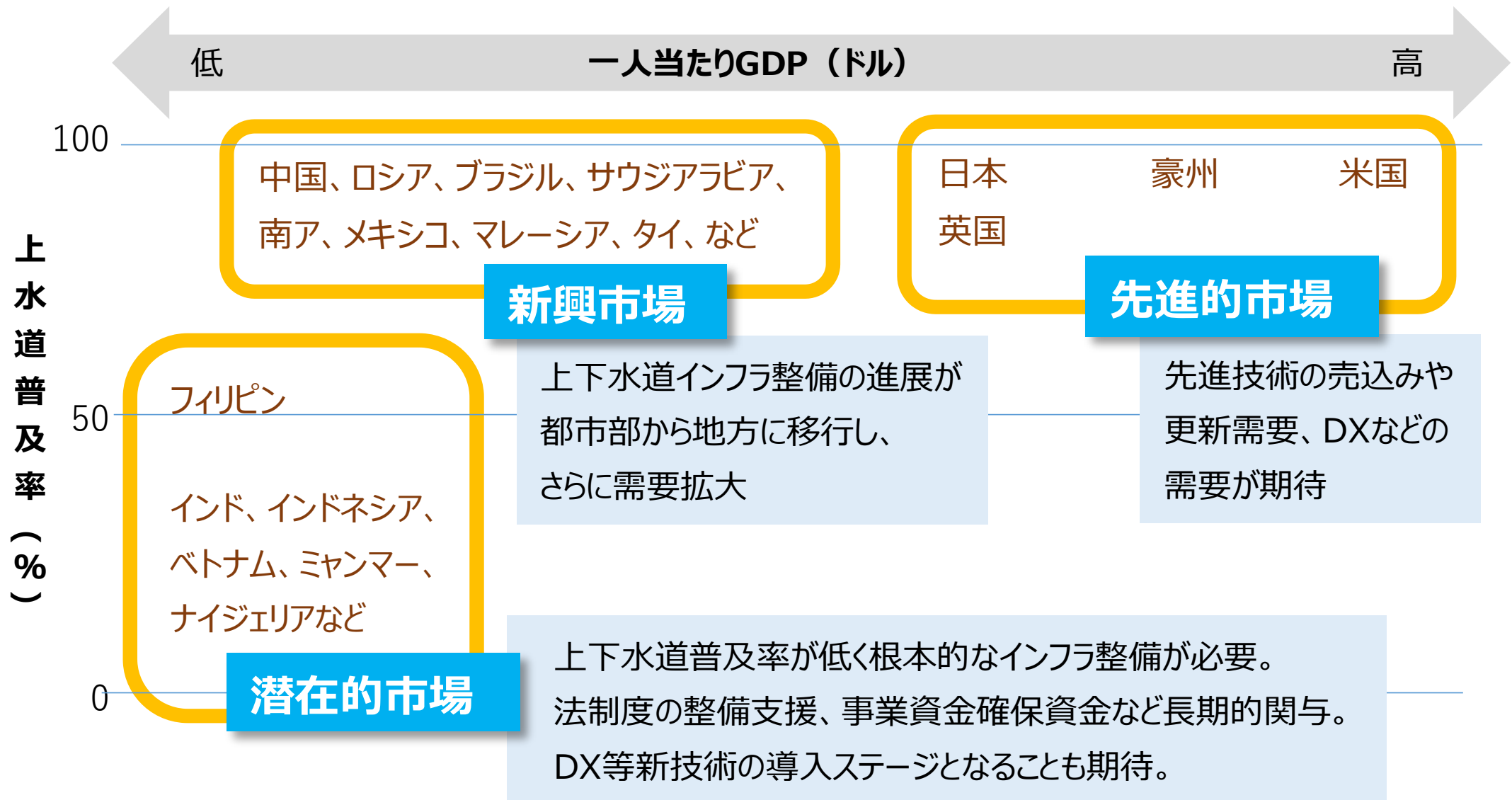
工業用水・工業下水設備

再利用水 (下水の再生や有効利用)

2025年

2007年の**約3倍**と予想

世界の国・都市における水ビジネスのポテンシャル



三位一体の労働市場改革



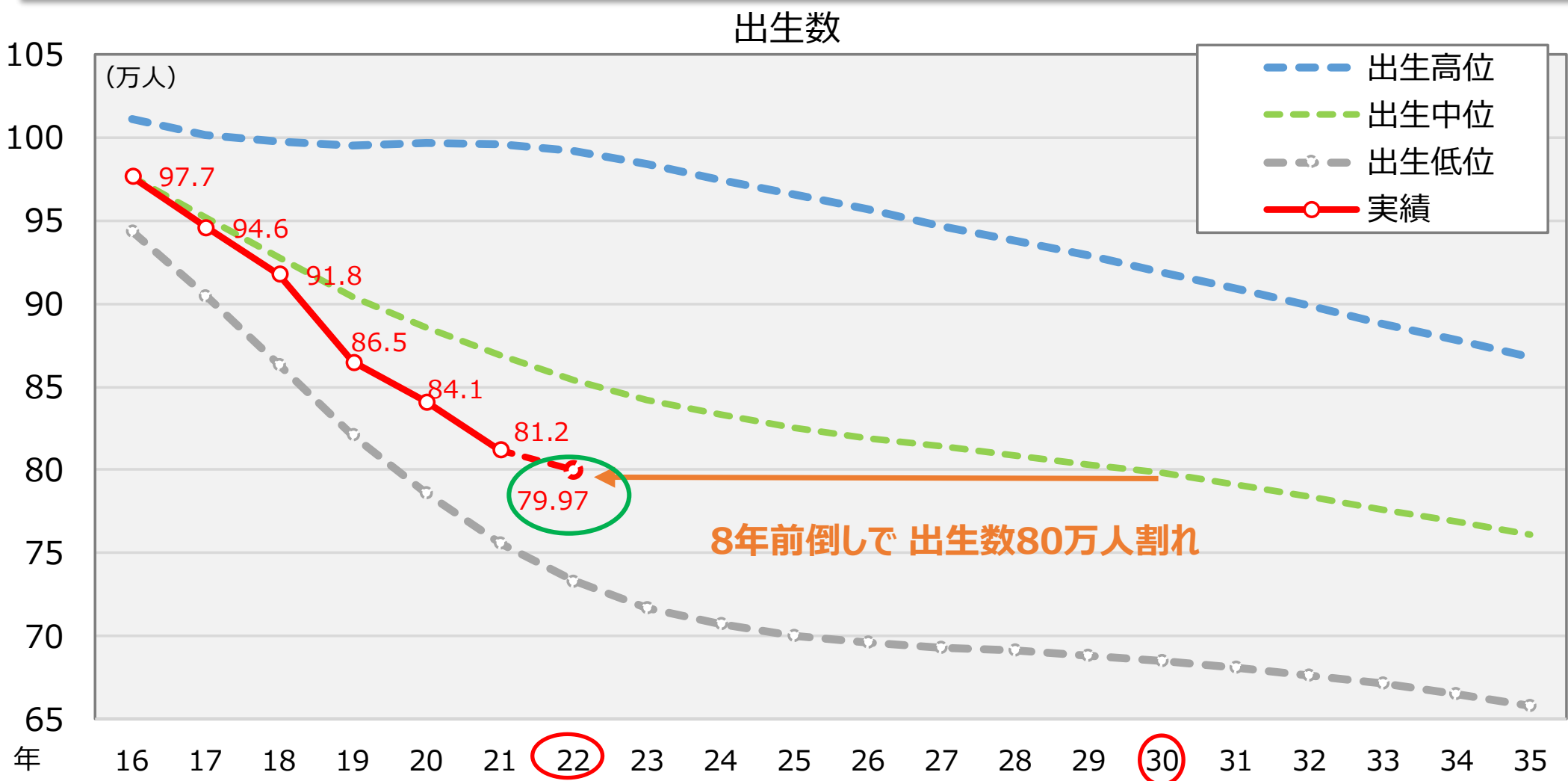
構造的な
賃上げ

少子化
対策

分厚い
中間層

「こども未来戦略方針」：少子化対策

➤ 2022年出生推定数は80万人割れ、中位推計の**8年前倒し**



(出所) 内閣官房「こども未来戦略会議（第1回）参考資料」より大和証券作成 (注) 推計人口・実数は日本における日本人人口、2022年は外国人などを含む速報値

少子化対策：予算は3兆円台半ば

➤ **今後3年間**の集中取組期間において、出来る限り前倒して実施していく

① 経済成長実現と少子化対策を「車の両輪」とした大きなパッケージ

- 持続的で構造的な**賃上げ**と**人への投資**、**民間投資増加**の流れを加速させる。

② 2030年までをラストチャンスと踏まえた「**規模**」の確保

- 加速化プランの規模は**3兆円台半ば**とし、30年代初頭までに**こども家庭庁の予算の倍増**を目指す

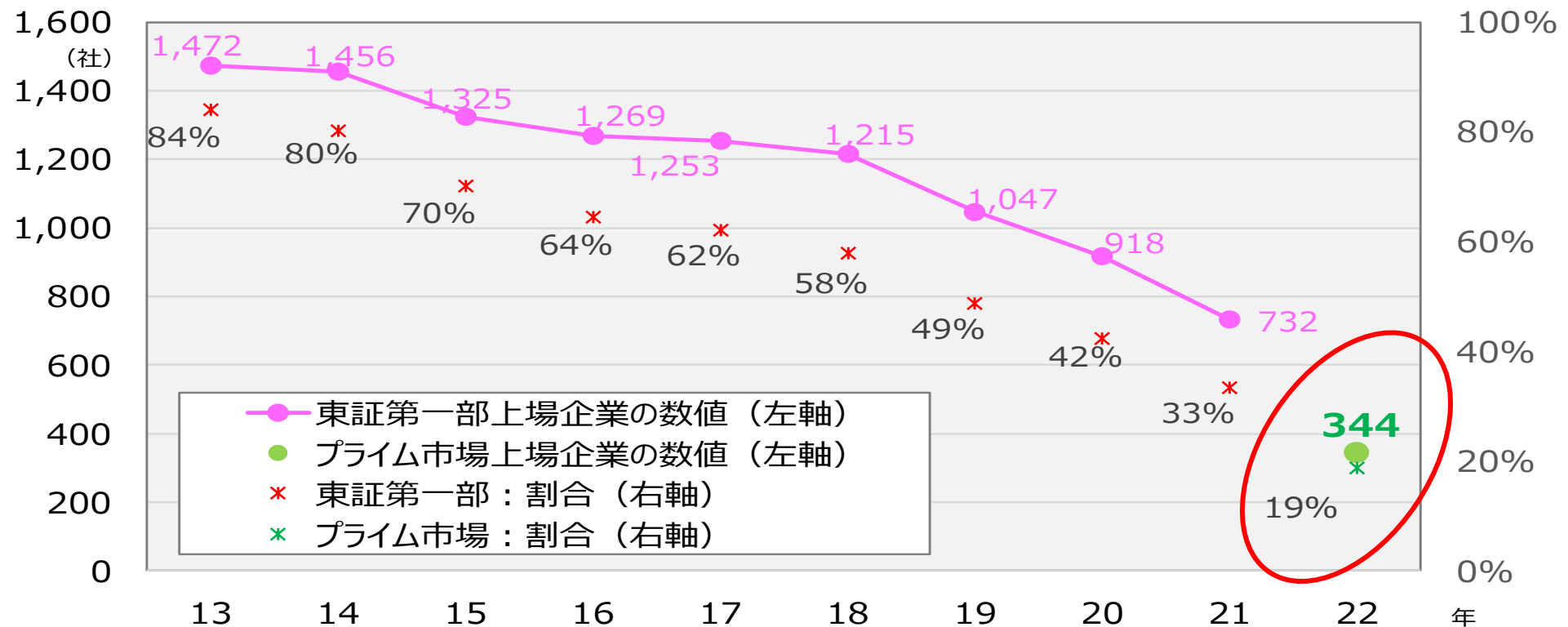
③ 「**スピード感**」の重視

- 出産育児一時金の引き上げは23年度から、児童手当など必要な政策は24年度から速やかに実施

企業における女性登用の加速化

⇒ プライム市場上場企業は2025年までに **女性役員を1名以上**の選任に努める
2030年までに、**女性役員の比率を30%以上**を目指す

女性役員がない企業・割合



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 5 月 15 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) O n e リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) T S I ホールディングス(3608) ウェルス・マネジメント(3772) カヤック(3904) バンク・オブ・イノベーション(4393) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) 藤商事(6257) T D K (6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) G r e e n E a r t h I n s t i t u t e (9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

エスビー食品(2805) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 東海道路リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三菱地所物流リート投資法人(3481) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) 楽天グループ(4755) アクシーシア(4936) e W e L L (5038) P O P E R (5134) t r i p l a (5136) スマートドライブ(5137) n o t e (5243) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) G l o b e e (5575) S B I リーシングサービス(5834) 楽天銀行(5838) クラダシ(5884) ハルメクホールディングス(7119) S H I N K O (7120) 住信 S B I ネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) F P パートナー(7388) イオン北海道(7512) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券リビング投資法人(8986) スカイマーク(9204) フルハシ E P O (9221) トリドリ(9337) I N F O R I C H (9338) プログリット(9560) グラッドキューブ(9561)（銘柄コード順）